

第3章 数値目標及び見込量

第3章 数値目標及び見込量

1. 福祉施設の入所者の地域生活への移行

平成26年3月31日現在の施設入所者数は218人であり、基準日（平成17年10月1日）からの地域生活移行数は42人で、当初目標の34人を8人上回り、123%の達成率となっています。また、施設入所者数は、基準日の237人に対し、19人（8%）の削減となっています。

【目標値（移行見込）】

平成25年度末の施設入所者数に対して、今後18%に相当する40人が平成29年度末までに地域生活へ移行することを目標とします。

また、福祉施設の入所者数についても、平成25年度末比で、11%の削減となる25人を目標人数とします。

福祉施設入所者の地域生活への移行を促進するために、地域における「居住の場」の充実を図るとともに、地域移行・定着支援や自立支援訓練事業等の推進により、地域において充実した生活を送ることができるよう支援を推進します。

【施設入所者の地域生活への移行見込量】

事項	数値	削減率
平成25年度末時点での施設入所者数	218	-
平成29年度までの地域移行目標人数	40	18.3%
削減見込者数	25	11.5%

2. 福祉施設からの一般就労への移行

平成26年3月31日現在の一般就労への移行者数は5人であり、基準日（平成17年10月1日）の2人に対し2.5倍となっています。

【目標値（移行見込）】

平成29年度末の福祉施設利用者から一般就労に移行する人を、8人と見込みます。

また、就労移行支援事業の利用者は、平成29年度末で10人とし、平成25年度の実績5人の2倍での目標値とします。

福祉施設からの一般就労への移行を促進するために、障害者就労施設等からの物品・役務等の調達の推進に努めると共に、就労継続支援（A型・B型）事業所等の整備を進め、福祉施設における就業訓練の場の拡大を進めます。

また、就労移行支援事業所の整備や事業所利用者の拡大を図り、一般就労への移行を進めます。

【一般就労への移行見込量】

事項	数値	削減率 (B)/(A)
平成24年度の一般就労移行者数 (A)	0	-
平成29年度末の一般就労移行者数 (B)	8	8倍
平成25年度の就労移行支援事業利用者数	5	-
平成29年度末の就労移行支援事業利用者数	10	2倍
就労継続支援 (A型：雇用型) 事業の利用者数	37	-

3. 障害者の地域生活の拠点の整備

障害者の地域における自立した生活を支援するためには、必要とされる訪問系サービスや日中活動系サービスの提供体制の整備と併せ、グループホームなどの居住の場の確保を進めることが必要です。

障害者の地域生活における支援を一層強化するため、居住支援機能と地域支援機能の面から、機能連携に基づく支援体制について検討を進め、面的支援体制の整備を含め、多機能型拠点としての地域生活支援拠点の整備を目指します。

4. 訪問系サービス・その他

【訪問系サービス・その他の実績及び達成率】

サービス種別	平成24年度			平成25年度			平成26年度			
	実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率	
居宅介護	実利用人数 (人)	110	107	102.8%	101	107	94.4%	91	125	72.8%
	利用時間 (時間)	1525.0	1,310.0	116.4%	1,422.0	1,297.0	109.6%	1,424.0	1,499.7	95.0%
重度訪問介護	実利用人数 (人)	4	4	100.0%	4	4	100.0%	4	5	80.0%
	利用時間 (時間)	322.0	277.0	116.2%	315.0	287.0	109.8%	355.0	316.7	112.0%
同行援護	実利用人数 (人)	6	6	100.0%	5	6	100.0%	4	7	57.1%
	利用時間 (時間)	85.0	73.0	116.4%	83.0	76.0	109.2%	68.0	83.6	81.4%
行動援護	実利用人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	利用時間 (時間)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
重度障害者等 包括支援	実利用人数 (人)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	利用時間 (時間)	0	0	-	0	0	-	0	0	-
短期入所	実利用人数 (人)	24	50	48.0%	21	50	42.0%	16	50	32.0%
	利用人日 (人日)	152	350	43.4%	124	350	35.4%	106	350	30.3%

(各年度9月分実績)

【見込量設定の考え方】

現在の訪問系サービス・その他の利用者数を基礎として、利用時間の伸びや新たな利用者を勘案して利用者数等を見込みます。同行援護については、平成25年度の移動支援事業における視覚障害のある人（児童）の利用量実績に基づき見込みます。

【訪問系サービス・その他の見込量】

サービス種別		平成27年度	平成28年度	平成29年度
居宅介護	実利用人数（人）	100	100	100
	利用時間（時間）	1,564.8	1,564.8	1,564.8
重度訪問介護	実利用人数（人）	5	5	5
	利用時間（時間）	443.8	443.8	443.8
同行援護	実利用人数（人）	5	5	5
	利用時間（時間）	85.0	85.0	85.0
行動援護	実利用人数（人）	0	0	0
	利用時間（時間）	0.0	0.0	0.0
重度障害者等 包括支援	実利用人数（人）	0	0	0
	利用時間（時間）	0.0	0.0	0.0
短期入所	実利用人数（人）	30	30	30
	利用人日（人日）	199	199	199

（月間）

【サービス量確保のための方策】

様々な種類、程度の障害のある人が、必要な居宅サービスを適切に利用できるよう、地域生活を推進する体制を整備します。

5. 日中活動系サービス

【日中活動系サービスの実績及び達成率】

サービス種別	平成24年度			平成25年度			平成26年度			
	実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率	
生活介護	実利用人数（人）	266	260	102.3%	273	280	97.5%	270	280	96.4%
	利用人日（人日）	5,343	5,000	106.9%	5,540	5,400	102.6%	5,397	5,400	99.9%
自立訓練 （機能訓練）	実利用人数（人）	0	1		1	1	100.0%	1	1	100.0%
	利用人日（人日）	0	22		20	22	90.9%	19	22	86.4%

自立訓練 (生活訓練)	実利用人数(人)	7	18	38.9%	5	18	27.8%	8	18	44.4%
	利用人日(人日)	168	370	45.4%	108	370	29.2%	197	370	53.2%
就労移行支援	実利用人数(人)	3	12	25.0%	5	15	33.3%	2	18	11.1%
	利用人日(人日)	56	218	25.7%	97	280	34.6%	39	326	12.0%
就労継続支援 (A型)	実利用人数(人)	19	30	63.3%	37	30	123.3%	43	30	143.3%
	利用人日(人日)	400	600	66.7%	760	600	126.7%	877	600	146.2%
就労継続支援 (B型)	実利用人数(人)	328	300	109.3%	328	300	109.3%	352	300	117.3%
	利用人日(人日)	5,299	5,000	106.0%	5,496	5,000	109.9%	5,922	5,000	118.4%
療養介護	実利用人数(人)	21	25	84.0%	21	25	42.0%	21	25	84.0%

(各年度9月分実績)

【見込量設定の考え方】

現在の各日中活動系サービスの利用者数を基礎として、新たな利用者や施設の増加を勘案して利用者数等を見込みます。また、利用人日は利用者数に標準的な月間利用日数を乗じたサービスの利用量を表しています。

【日中活動系サービスの見込量】

サービス種別		平成27年度	平成28年度	平成29年度
生活介護	実利用人数(人)	275	275	275
	利用人日(人日)	5,497	5,497	5,497
自立訓練 (機能訓練)	実利用人数(人)	3	3	3
	利用人日(人日)	57	57	57
自立訓練 (生活訓練) 宿泊型を含む	実利用人数(人)	10	10	10
	利用人日(人日)	246	246	246
就労移行支援 養成施設含む	実利用人数(人)	10	10	10
	利用人日(人日)	168	168	168
就労継続支援 (A型)	実利用人数(人)	60	60	60
	利用人日(人日)	1,224	1,224	1,224
就労継続支援 (B型)	実利用人数(人)	380	390	390
	利用人日(人日)	6,393	6,561	6,561
療養介護	実利用人数(人)	30	30	30

(月間)

【サービス量確保のための方策】

利用者の意向や障害の状況に応じて、適切に支援できるよう、日中活動系サービスの整備に努めます。

また、事業者に対して状況提供を行い、就労移行支援、就労継続支援（A型）の事務所の確保も図り、就労希望者の対応に努めます。

6. 居住系サービス

【居住系サービスの実績及び達成率】

サービス種別		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率
共同生活援助	実利用人数(人)	98	110	89.1%	100	120	83.3%	111	130	85.4%
	うち共同生活介護	51			62			0		
施設入所支援	実利用人数(人)	206	200	103.0%	212	200	106.0%	212	200	106.0%

(各年度9月分実績)

【見込量設定の考え方】

現在の各居住系サービスや、施設入所者の地域生活への移行の数値目標、また、新たな利用者を勘案して利用者数を見込みます。

【居住系サービスの見込量】

サービス種別		平成27年度	平成28年度	平成29年度
共同生活援助	実利用人数(人)	120	120	120
施設入所支援	実利用人数(人)	187	187	187

(月間)

【サービス量確保のための方策】

地域における居住の場としてのグループホーム等の充実を図るとともに、施設入所・入院から地域生活への移行を進めます。

7. 相談支援サービス

【相談支援サービスの実績及び達成率】

サービス種別		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率
計画相談支援	実利用人数(人)	14	32	43.8%	117	63	185.7%	151	95	158.9%
地域移行支援	実利用人数(人)	2	5	40.0%	0	5		0	5	
地域定着支援	実利用人数(人)	0	5		5	5	100.0%	4	5	80.0%

(各年度9月分実績)

【見込量設定の考え方】

計画相談支援、地域移行支援、地域定着支援については、障害福祉サービスの利用状況(支給量)を勘案して利用者数を見込みます。

【相談支援サービスの見込量】

サービス種別		平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画相談支援	実利用人数(人)	160	160	160
地域移行支援	実利用人数(人)	5	5	5
地域定着支援	実利用人数(人)	5	5	5

(月間)

【サービス量確保のための方策】

実施事業者の参入を図り、障害福祉サービスの円滑な提供ができるよう相談支援体制の充実・強化に努めます。

8. 地域生活支援事業

障害者総合支援法において地域の特性や利用者の状況に応じて自治体の判断で柔軟に実施する事業として、地域生活支援事業を実施し、障害のある人の支援を行っています。現状の各サービス利用者数及びニーズ等を勘案し、サービス量、サービス提供体制等を見込みます。

相談支援事業

・障害者相談支援事業

障害のある人からの福祉に関する各種の問題等の相談に応じ、必要な情報の提供、助言、その他の障害福祉サービスの利用支援を行います。

また、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整、権利擁護のために必要な援助を行います。

・地域自立支援協議会(広域設置)

相談支援事業をはじめとする地域の障害福祉に関して中核的な役割を果たす協議の場、中立・公平な相談支援事業の実施のほか、地域の関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善等を推進します。

【相談支援事業の実績及び達成率】

サービス種別		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率
障害者相談支援事業	相談件数 (件)	8,645	5,200	166.2%	14,652	5,300	276.4%		5,400	
地域自立支援協議会		設置			設置			設置		

(平成26年度は集計中)

【サービスの見込量】

サービス種別		平成27年度	平成28年度	平成29年度
障害者相談支援事業	箇所	4	4	4
	相談件数(件)	9,000	9,000	9,000
地域自立支援協議会		設置	設置	設置

コミュニケーション支援

・手話通訳者派遣・要約筆記者派遣

聴覚障害のある人が、手話通訳・要約筆記を必要とする場合に、手話通訳者または要約筆記者を派遣します。

・手話通訳者の設置

市役所、相談所等に手話通訳者を設置し、聴覚障害のある人の相談体制を充実します。

【コミュニケーション支援の実績及び達成率】

サービス種別		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率
手話通訳者派遣 要約筆記者派遣	人/月	15	15	100.0%	14	15	93.3%	13	15	86.6%
手話通訳者設置		非常勤2名			非常勤2名			非常勤2名		

【サービスの見込量】

サービス種別		平成27年度	平成28年度	平成29年度
手話通訳者派遣 要約筆記者派遣	人/月	15	15	15
手話通訳者設置		非常勤2名	非常勤2名	非常勤2名

日常生活用具給付等事業

重度の障害のある人に対して、障害の種類、程度等に応じた自立生活支援用具等の日常生活用具を給付または貸与します。

【日常生活用具給付等事業の実績及び達成率】

サービス種別		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率
介護訓練支援用具	件/年	5	10	50.0%	6	10	60.0%	4	10	40.0%
自立生活支援用具	件/年	36	15	240.0%	13	15	86.6%	8	15	53.3%
在宅療養等支援用具	件/年	5	20	25.0%	16	20	80.0%	5	20	25.0%
情報・意思疎通支援用具	件/年	20	20	100.0%	21	20	105.0%	14	20	70.0%
排せつ管理支援用具	件/年	1,893	1750	108.1%	1,850	1750	105.7%	1,673	1750	95.6%
居宅生活動作補助用具	件/年	4	10	40.0%	3	10	30.0%	3	10	30.0%

(平成26年度は11月までの実績)

【サービスの見込量】

サービス種別		平成27年度	平成28年度	平成29年度
介護訓練支援用具	件/年	10	10	10
自立生活支援用具	件/年	15	15	15
在宅療養等支援用具	件/年	20	20	20
情報・意思疎通支援用具	件/年	20	20	20
排せつ管理支援用具	件/年	1750	1750	1750
居宅生活動作補助用具	件/年	10	10	10

移動支援事業

屋外での移動が困難な障害のある人等に対し、地域における自立生活や社会参加を促進するために、外出のための支援を行います。

【移動支援事業の実績及び達成率】

サービス種別		平成24年度			平成25年度			平成26年度		
		実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率
移動支援事業	時間/月	180	230	78.2%	169	230	73.4%	159	230	69.1%

(平成26年度は11月までの実績)

【サービスの見込量】

サービス種別		平成27年度	平成28年度	平成29年度
移動支援事業	箇所	16	16	16
	人/月	55	55	55
	時間/月	230	230	230

地域活動支援センター

創作的活動若しくは生産活動の機会又は機能訓練その他のサービスを提供することにより、障害のある人の地域での自立した生活及び社会参加を促すことを目的としてサービスを提供します。

【地域活動支援センターの実績及び達成率】

サービス種別		平成24年度			平成25年度			平成26年度			
		実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率	
地域活動支援センター	型	人/月	170	150	113.3%	186	150	124.0%	203	150	135.3%
地域活動支援センター	型	人/月	220	300	73.3%	241	300	80.3%	240	300	80.0%

(平成26年度は11月までの実績)

【サービスの見込量】

サービス種別		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
地域活動支援センター	型	箇所	1	1	1
	人/月	200	200	200	

その他の事業

その他の地域生活支援事業等として、各種事業に取り組みます。

【その他の事業の実績及び達成率】

サービス種別		平成24年度			平成25年度			平成26年度			
		実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率	実績	見込量	達成率	
	日中一時支援事業	人/月	553	490	112.8%	614	500	122.8%	697	510	136.6%
社会参加促進事業	スポーツ・レクリエーション 教室開催等	回	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%
	点字・声の広報等発行等 (文字放送/声の広報)	種類	2	2	100.0%	2	2	100.0%	2	2	100.0%
	奉仕員養成研修	講座	5	5	100.0%	5	5	100.0%	5	5	100.0%
	自動車運転免許取得・改造 助成事業	件/年	2	10	20.0%	2	10	20.0%	0	10	0.0%
	移送サービス	人/月	415	500	83.0%	483	500	96.6%	402	500	80.4%
	盲導犬育成助成事業	件/年	1	1	100.0%	1	1	100.0%	1	1	100.0%

(平成26年度は11月までの実績)

【サービスの見込量】

サービス種別		平成27年度	平成28年度	平成29年度	
日中一時支援事業	箇所	17	17	17	
	人/月	700	700	700	
社会参加促進事業	スポーツ・レクリエーション 教室開催等	回	2	2	
	点字・声の広報等発行等	種類	2	2	
	奉仕員養成研修	講座	5	5	
	自動車運転免許取得・改造助 成事業	件/年	10	10	
	移送サービス	箇所	1	1	1
		人/年	500	500	500
盲導犬育成助成事業	件/年	1	1	1	

9. 障害児通所支援・障害児相談支援

【障害児通所支援・障害児相談支援の実績】

サービス種別		平成24年度	平成25年度	平成26年度
児童発達支援	実利用人数(人)	135	159	167
	利用人日(人日)	502	543	474
放課後等 デイサービス	実利用人数(人)	55	60	73
	利用人日(人日)	96	159	437
保育所等 訪問支援	実利用人数(人)	0	0	0
	利用人日(人日)	0	0	0
医療型 児童発達支援	実利用人数(人)	0	0	0
	利用人日(人日)	0	0	0
障害児相談支援	実利用人数(人)	0	0	2

(各年度9月分実績)

【見込量設定の考え方】

現在の各障害児通所支援・障害児相談支援の利用者数を基礎として、新たな利用者や施設の増加を勘案して利用者数等を見込みます。また、利用人日は利用者数に標準的な月間利用日数を乗じたサービスの利用量を表しています。

【障害児通所支援・障害児相談支援の見込量】

サービス種別		平成27年度	平成28年度	平成29年度
児童発達支援	実利用人数(人)	195	195	195
	利用人日(人日)	650	650	650
放課後等 デイサービス	実利用人数(人)	90	90	90
	利用人日(人日)	570	570	570
保育所等 訪問支援	実利用人数(人)	0	0	0
	利用人日(人日)	0	0	0
医療型 児童発達支援	実利用人数(人)	0	0	0
	利用人日(人日)	0	0	0
障害児相談支援	実利用人数(人)	72	72	72

(月間)

【サービス量確保のための方策】

利用者の意向や障害の状況に応じて、適切に支援できるよう、各障害児通所支援・障害児相談支援の整備に努めます。

また、障害児相談支援については、実施事業者の参入を図り、障害児通所支援の円滑な提供ができるよう相談支援体制の充実・強化に努めます。

